

平成28年度

下呂市の財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表 行政コスト計算書
純資産変動計算書 資金収支計算書

平成29年12月

下呂市総務部財務課

目 次

はじめに	1 頁
下呂市の取り組み	1 頁
財務諸表の対象範囲	2 頁
作成書類	3 頁
財務諸表の相互関係	3 頁
貸借対照表（一般会計等）	4 頁
貸借対照表（下呂市全体会計）	5 頁
行政コスト計算書	6 頁
純資産変動計算書	7 頁
資金収支計算書	8 頁
財務諸表から見た下呂市の財政指標	9 頁

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の訂正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

下呂市の取り組み

下呂市では、旧総務省方式といわれる方法で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」の作成を行ってきましたが、平成 20 年度決算からは、平成 18 年 5 月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」（全国の自治体の 8 割以上が採用）を基準に財務諸表を作成し公表してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 26 年 4 月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」による財務諸表の作成に取り組んでいます。

統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）が網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は次の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 下呂市全体会計
- 連結（平成 30 年 3 月末までに公表します。）

作成基準日

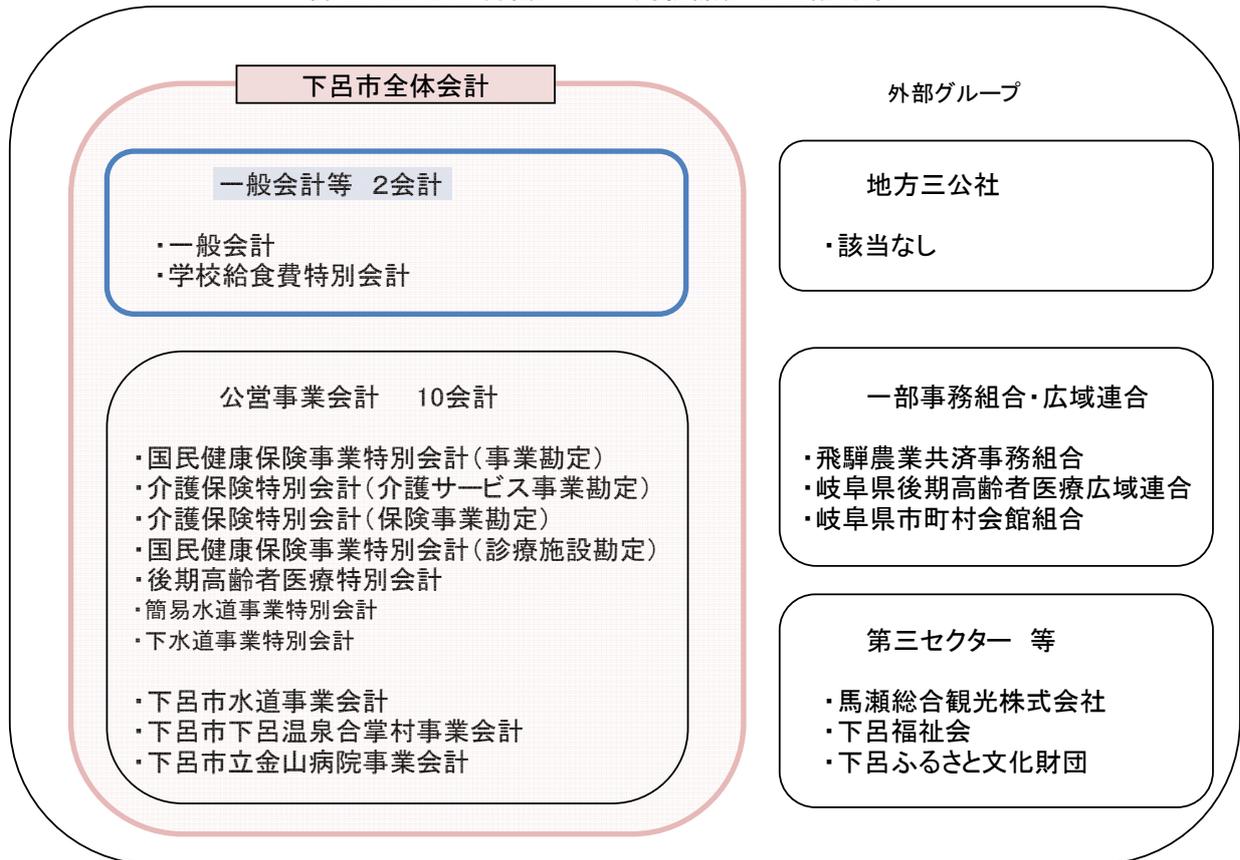
平成 29 年 3 月 31 日

出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコスト（費用）や資金収支などを総合的に明らかにします。

新地方公会計制度に基づく財務諸表の連結対象



特記事項

- 公営事業会計のうち簡易水道事業特別会計と下水道事業特別会計については、平成 32 年度に予定している地方公営企業法適用後に連結対象とする予定です。
- 第三セクター等については、市からの出資割合が 50%以上の団体、または出資割合が 25%以上で市の調査等の対象となる法人等として条例に定められたものなど、業務運営に密接な関係を有する団体のみを対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 下呂市では、一般会計等と下呂市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類等が揃い次第作成します。

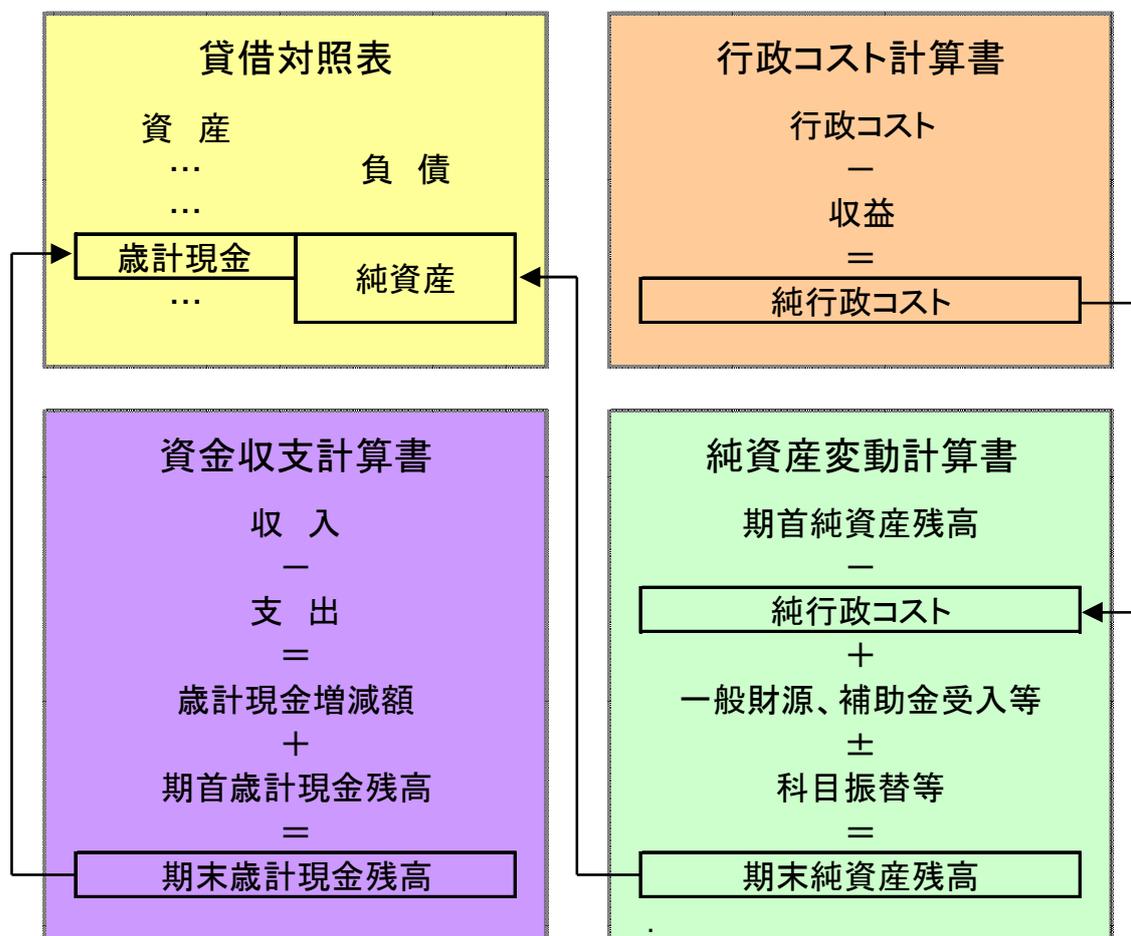
作成書類

統一的な基準による財務諸表は次の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表（BS）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NW）
- 資金収支計算書（CF）

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高が一致
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額が一致



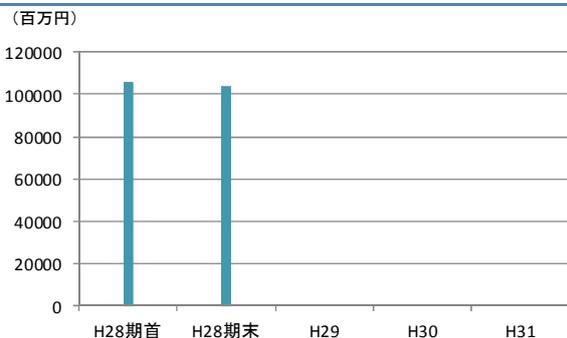
※本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

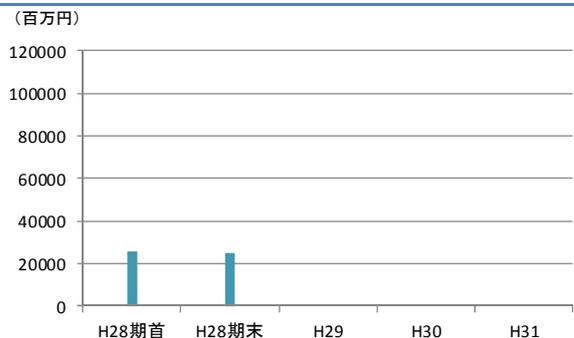
一般会計等

	（百万円）				（百万円）		
	H28期首	H28期末	増減		H28期首	H28期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	95,743	93,365	△ 2,378	固定負債	22,324	21,387	△ 937
有形固定資産	88,014	85,739	△ 2,275	地方債	18,787	17,894	△ 893
事業用資産	45,955	45,090	△ 865	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	41,637	40,236	△ 1,401	退職手当引当金	3,537	3,493	△ 44
物品	422	413	△ 9	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	49	34	△ 15	その他	-	-	-
ソフトウェア	49	34	△ 15	流動負債	3,590	3,559	△ 31
その他	-	-	-	1年以内償還予定地方債	2,812	2,801	△ 11
投資その他の資産	7,680	7,592	△ 88	未払金	-	-	-
投資及び出資金	4,273	4,318	45	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 1,211	△ 1,211	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	425	393	△ 32	前受収益	-	-	-
長期貸付金	79	91	12	賞与等引当金	253	262	9
基金	4,162	4,051	△ 111	預り金	525	496	△ 29
その他	-	-	-	その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 48	△ 50	△ 2	負債合計	25,914	24,946	△ 968
流動資産	10,228	10,476	248	純資産の部			
現金預金	1,342	1,147	△ 195	固定資産等形成分	104,562	102,634	△ 1,928
未収金	72	64	△ 8	余剰分（不足分）	△ 24,505	△ 23,739	766
短期貸付金	1	2	1	純資産合計	80,057	78,895	△ 1,162
基金	8,817	9,267	450				0
棚卸資産	-	-	-				0
その他	-	-	-				0
徴収不能引当金	-4	-4	0				0
資産合計	105,971	103,841	△ 2,130	負債及び純資産合計	105,971	103,841	△ 2,130

資産額 **103,841** 百万円



負債額 **24,946** 百万円

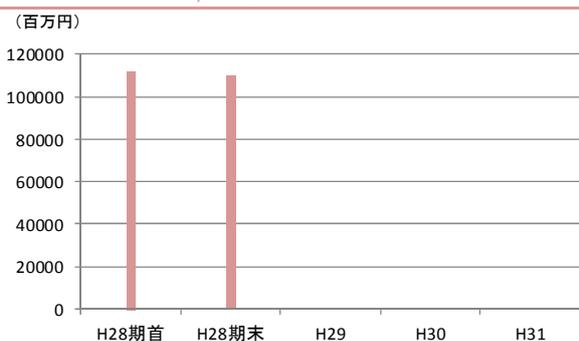


※平成 28 年度決算より統一的な基準で財務諸表を作成するにあたり、平成 28 年度期首（27 年度決算）の財務状況を示す開始貸借対照表を併せて作成しています。

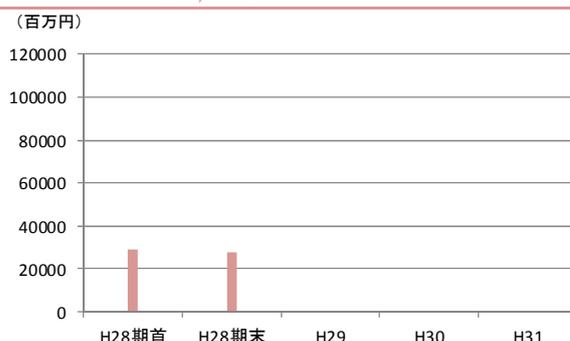
下呂市全体会計

	(百万円)				(百万円)		
	H28期首	H28期末	増減		H28期首	H28期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	100,394	97,819	△ 2,575	固定負債	25,214	24,149	△ 1,065
有形固定資産	94,541	91,983	△ 2,558	地方債	21,417	20,396	△ 1,021
事業用資産	48,846	47,902	△ 944	長期未払金	1	0	-
インフラ資産	43,894	42,428	△ 1,466	退職手当引当金	3,796	3,753	△ 43
物品	1,801	1,653	△ 148	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	56	40	△ 16	その他	0	0	0
ソフトウェア	49	34	△ 15	流動負債	3,991	3,913	△ 78
その他	7	6	△ 1	1年以内償還予定地方債	3,016	2,941	△ 75
投資その他の資産	5,796	5,797	1	未払金	84	81	△ 3
投資及び出資金	353	359	6	未払費用	0	23	23
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	569	531	△ 38	前受収益	0	16	16
長期貸付金	79	92	13	賞与等引当金	327	339	12
基金	4,769	4,789	20	預り金	552	502	△ 50
その他	87	83	△ 4	その他	11	11	0
徴収不能引当金	△ 61	△ 57	4	負債合計	29,205	28,062	△ 1,143
流動資産	11,818	12,347	529	純資産の部			
現金預金	2,659	2,743	84	固定資産等形成分	109,213	107,088	△ 2,125
未収金	325	319	△ 6	余剰分(不足分)	△ 26,206	△ 24,984	1,222
短期貸付金	2	2	0	純資産合計	83,007	82,104	△ 903
基金	8,817	9,267	450				
棚卸資産	0	16	16				
その他	26	10	△ 16				
徴収不能引当金	△ 11	△ 10	1				
資産合計	112,212	110,166	△ 2,046	負債及び純資産合計	112,212	110,166	△ 2,046

資産額 **110,166** 百万円



負債額 **28,062** 百万円



参考 市民1人当たりの資産・負債・純資産額 (千円)

	資産	負債	純資産
一般会計等	3,106 千円	746 千円	2,360 千円
下呂市全体会計	3,295 千円	839 千円	2,455 千円

(平成29年3月31現在人口 33,437人)

※千円未満を四捨五入

行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

一般会計等

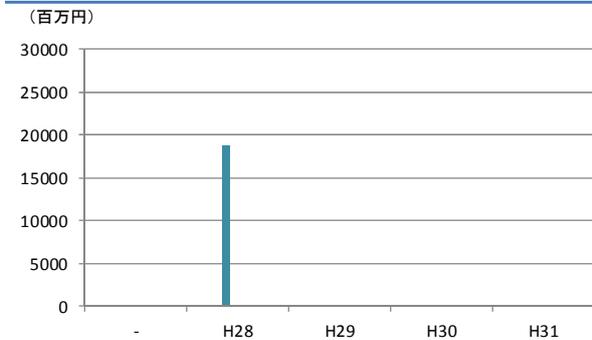
	（百万円）	
	H28	増減
経常費用 ア	19,966	-
業務費用	12,499	-
人件費	3,407	-
物件費等	8,834	-
（うち減価償却費）	3,338	-
その他の業務費用	258	-
移転費用	7,467	-
補助金等	2,679	-
社会保障給付	1,750	-
他会計への繰出金	2,867	-
その他	171	-
経常収益 イ	1,186	-
使用料及び手数料	519	-
その他	667	-
純経常行政コスト ウ(ア-イ)	18,780	-
臨時損失 エ	2	-
臨時利益 オ	12	-
純行政コスト カ(ウ+エ-オ)	18,770	-

下呂市全体会計

	（百万円）	
	H28	増減
経常費用 ア	29,087	-
業務費用	15,276	-
人件費	4,754	-
物件費等	9,951	-
（うち減価償却費）	3,644	-
その他の業務費用	571	-
移転費用	13,811	-
補助金等	10,082	-
社会保障給付	1,754	-
他会計への繰出金	1,803	-
その他	172	-
経常収益 イ	3,092	-
使用料及び手数料	2,157	-
その他	935	-
純経常行政コスト ウ(ア-イ)	25,995	-
臨時損失 エ	5	-
臨時利益 オ	12	-
純行政コスト カ(ウ+エ-オ)	25,988	-

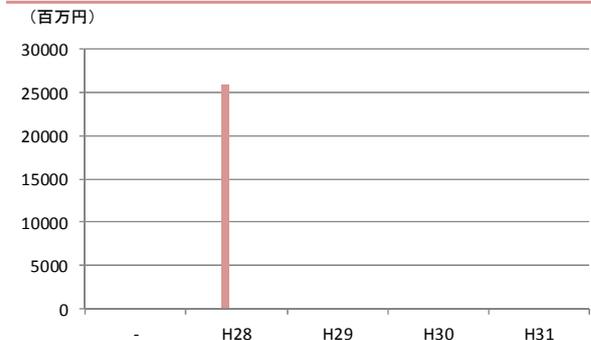
一般会計等

純行政コスト **18,770** 百万円



下呂市全体会計

純行政コスト **25,988** 百万円



【参考】市民1人当たり純行政コスト

	純行政コスト
一般会計等	561 千円
下呂市全体会計	777 千円

（平成29年3月31日現在人口 33,437人）

純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

一般会計等

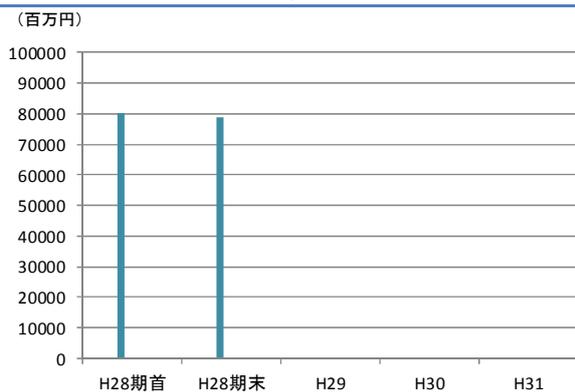
	(百万円)	
	H28	増減
前年度純資産残高 ア	80,057	-
純行政コスト(△) イ	△ 18,770	-
財源 ウ	17,493	-
税収等	14,544	-
国県等補助金	2,949	-
本年度差額 エ	△ 1,277	-
資産評価差額 オ	7	-
無償所管換等 カ	108	-
その他 キ	0	-
本年度純資産変動額 ク※1	△ 1,162	-
本年度末純資産残高 ケ※2	78,895	-

下呂市全体会計

	(百万円)	
	H28	増減
	83,007	-
	△ 25,988	-
	24,970	-
	19,717	-
	5,253	-
	△ 1,018	-
	7	-
	108	-
	0	-
	△ 903	-
	82,104	-

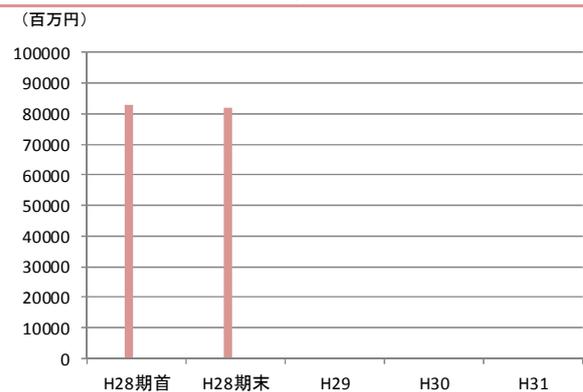
一般会計等

純資産額 **78,895** 百万円



下呂市全体会計

純資産額 **82,104** 百万円



主な項目説明

- 税収等・・・市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
- 資産評価差額・・・有価証券などの評価替を行った場合の差額
- 無償所管換等・・・寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

一般会計等

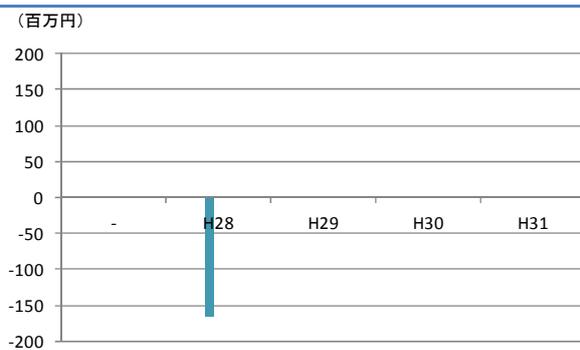
	(百万円)	
	H28	増減
業務活動収支 ア	1,462	-
業務支出	16,579	-
業務収入	18,042	-
臨時支出	1	-
臨時収入	-	-
投資活動収支 イ	△ 724	-
投資活動支出	2,167	-
投資活動収入	1,443	-
財務活動支出 ウ	△ 904	-
財務活動支出	2,812	-
財務活動収入	1,908	-
本年度資金収支額 エ(ア+イ+ウ)	△ 166	-
前年度資金残高 オ	817	-
本年度末資金残高 カ(エ+オ)	651	-
前年度末歳計外現金残高 キ	525	-
本年度歳計外現金増減額 ク	△ 29	-
本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	496	-
本年度末現金預金残高 コ(カ+ケ)	1,147	-

下呂市全体会計

	(百万円)	
	H28	増減
業務活動収支 ア	2,046	-
業務支出	25,371	-
業務収入	27,418	-
臨時支出	1	-
臨時収入	-	-
投資活動収支 イ	△ 837	-
投資活動支出	2,282	-
投資活動収入	1,445	-
財務活動支出 ウ	△ 1,096	-
財務活動支出	3,016	-
財務活動収入	1,920	-
本年度資金収支額 エ(ア+イ+ウ)	113	-
前年度資金残高 オ	2,134	-
本年度末資金残高 カ(エ+オ)	2,247	-
前年度末歳計外現金残高 キ	525	-
本年度歳計外現金増減額 ク	△ 29	-
本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	496	-
本年度末現金預金残高 コ(カ+ケ)	2,743	-

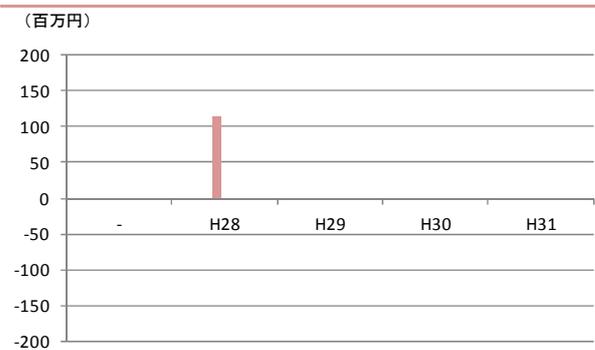
一般会計等

資金収支額 **△ 166** 百万円



下呂市全体会計

資金収支額 **113** 百万円



【参考】資金区分ごとの収支による財務状況について

業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

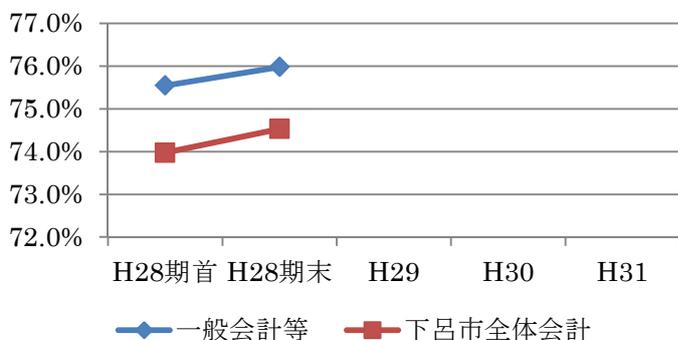
財務諸表から見た下呂市の財政指標

純資産比率

一般会計等 76.0%

下呂市全体会計 74.5%

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$



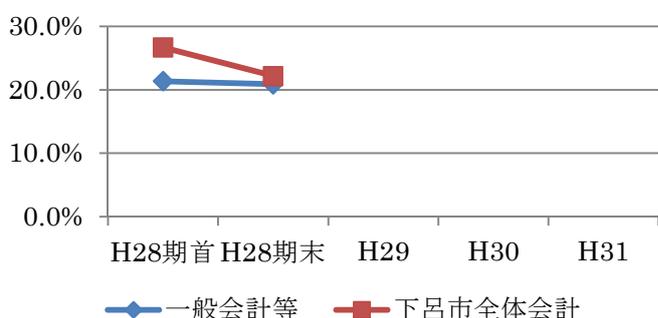
純資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

社会資本形成の将来負担比率

一般会計等 20.9%

下呂市全体会計 22.2%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = (\text{地方債} + \text{長期未払金} + \text{負債} \cdot \text{その他}) \div \text{有形固定資産}$$



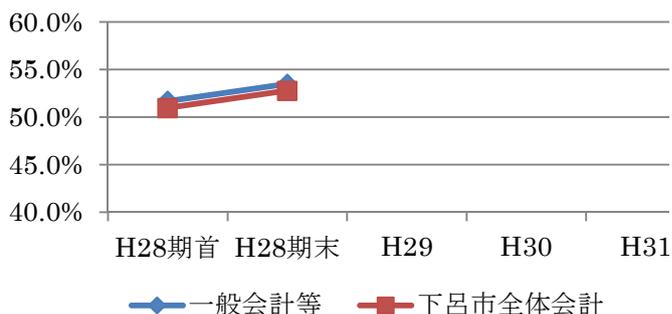
社会資本整備の結果を示す有形固定資産を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

有形固定資産減価償却率

一般会計等 53.5%

下呂市全体会計 52.8%

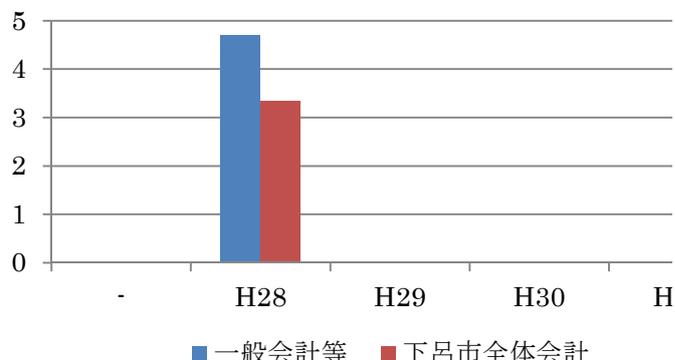
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額})$$



有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど、施設の減価償却が進んでいると言えます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(年)

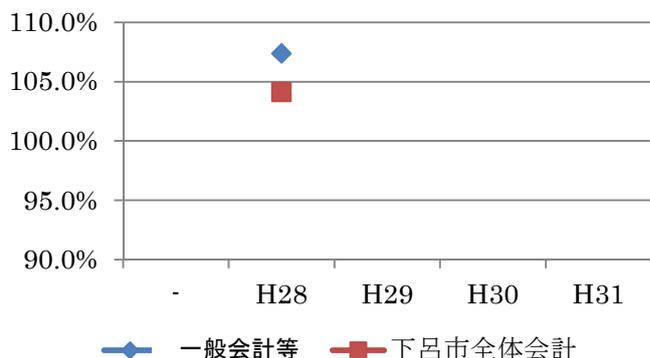


これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

行政コスト対税収等比率

一般会計等 107.4% 下呂市全体会計 104.1%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$

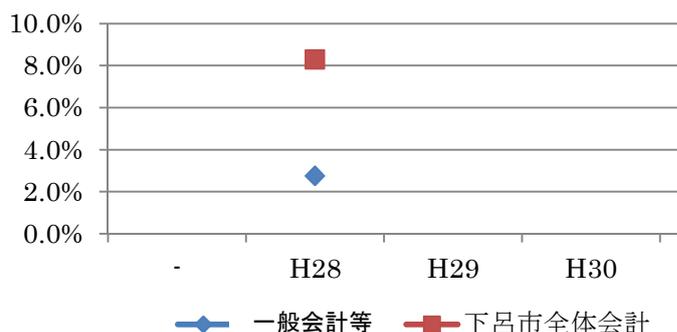


受益者負担分を除いた純経常コストを、経常的な収入財源によりどの程度賅えているかを表しています。この比率が高いほど、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降に負担を回したことになる、資産形成の余裕度が低いと言えます。

受益者負担の割合

一般会計等 2.8% 下呂市全体会計 8.3%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。この比率が低い場合は受益者負担の適正化を図る必要があり、行政目的別や施設別の負担割合を算出して使用料等の見直しも検討する必要があります。